

# 四半期報告書

(第73期第1四半期)

ハリマ化成グループ株式会社

E 0 1 0 2 0

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**ハリマ化成グループ株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2014年8月8日

**【四半期会計期間】** 第73期第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

**【会社名】** ハリマ化成グループ株式会社

**【英訳名】** HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川吉弘

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

**【電話番号】** (03) 5205 -3080 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 金城照夫

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

**【電話番号】** (06) 6201-2461(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 金城照夫

**【縦覧に供する場所】** ハリマ化成グループ株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社  
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日
売上高 (千円)	17,492,446	19,829,191	75,174,520
経常利益 (千円)	374,358	510,715	2,607,646
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△371,301	185,566	280,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	607,662	△150,607	2,461,362
純資産額 (千円)	30,201,859	31,292,614	31,465,982
総資産額 (千円)	63,869,532	69,836,170	70,471,293
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額(△) (円)	△14.31	7.15	10.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.18	42.38	42.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では一部に緩やかな景気回復が見られるものの経済の低迷が長期化しており、中国等の新興国経済の成長鈍化も続きました。米国では、金融緩和策の量的縮小への動きがみられましたが、景気は堅調に推移しました。一方、日本経済は消費税増税による影響により耐久消費材で反動減が続いており、景気は足踏み状態となっています。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧州景気低迷の影響を受け、欧州を主力市場とするローター社の業績は厳しい状況で推移しましたが、円安の影響により海外売上高は増加しました。一方、国内事業につきましては、円安による輸入原料価格の上昇が続きましたが、製品価格への転嫁に努めたことから全体として収益は改善しました。

その結果、当社の当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は198億2千9百万円となり、前年同四半期に比べ23億3千6百万円（13.4%）の増収となりました。

利益面では、営業利益は5億円となり、前年同四半期に比べ3億7千8百万円（309.0%）の増益となりました。経常利益は5億1千万円となり、前年同四半期に比べ1億3千6百万円（36.4%）の増益、四半期純利益は1億8千5百万円（前年同四半期は四半期純損失3億7千1百万円）となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益の測定方法を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期のセグメント利益を変更後のセグメント利益に置き換えて比較しております。

#### (樹脂化成品)

国内の出版および商業印刷の低迷により、ロジンを原料とする平版インキの減少が続くとともに、消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、印刷インキ用樹脂は前年同期に比べ減少しました。粘接着剤用樹脂は中国国内での新製品の拡販などにより堅調に推移しました。塗料用樹脂は、建築外装用塗料の需要が堅調に推移したことから微増となりました。自動車タイヤ用合成ゴムの製造に使用される乳化剤は前年同期を上回り好調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は56億8千4百万円となり、前年同四半期に比べ6億4千4百万円（12.8%）の増収となりました。セグメント利益は3億6千6百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

#### (製紙用薬品)

国内の紙・板紙生産量は前年同期に比べ増加しましたが、出荷量については消費税増税前の駆け込み需要の反動により、前年同期に比べ減少しました。

中国の紙・板紙生産量は前年同期に比べ増加したものの、出荷量は前年割れとなっており、市場低迷が続いている状況です。中国の大手製紙会社が製紙用薬品の自製化を進めている影響もあり、製紙用薬品の競合が激しさを増しています。一方、米国での製紙用薬品の販売は引き続き堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は36億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ9千2百万円(2.6%)の増収となりました。また、セグメント利益は原料値上がりの製品価格への転嫁に取り組んだ結果、1億6千1百万円と前年同四半期に比べ1千5百万円(10.5%)の増益となりました。

#### (電子材料)

当部門が関係する自動車業界の国内生産台数は、前年同期を上回るペースが継続しています。もう一方の関連業界である電子機器業界は、4月は前年同期を下回る国内出荷実績でしたが、5月以降はほぼ前年同期並みに回復し、消費税増税の影響は限定的となりました。

その結果、当部門の売上高は、自動車用熱交換器のろう付け材料及び自動車用鉛フリーソルダペーストと半導体用レジスト樹脂の販売増が貢献し、12億9千1百万円となり、前年同四半期に比べ4千7百万円(3.8%)の増収となりました。セグメント利益は1億1千9百万円と前年同四半期に比べ3千8百万円(48.1%)の増益となりました。

#### (ローター)

当部門の主要製品である印刷インキ用樹脂は、需要減少傾向が続く中、北米、南米、アジアでは堅調に推移したものの主力市場である欧州が落ち込み、引き続き厳しい状況で推移しました。

一方、粘接着剤用樹脂は、欧州、南米、アジア、オセアニアで堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は88億3百万円で、前年同四半期に比べ15億7千7百万円(21.8%)の増収となりました。収益面では財務体質の改善などに努めましたが、セグメント損失は4千6百万円と前年同四半期に比べ1千2百万円の悪化となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億2千2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日～6月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,400	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,936,600	259,366	—
単元未満株式	普通株式 12,396	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,366	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	131,400	—	131,400	0.5
計	—	131,400	—	131,400	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,635,671	5,222,237
受取手形及び売掛金	20,133,016	19,867,709
商品及び製品	5,798,625	6,349,811
原材料及び貯蔵品	5,281,258	5,925,719
その他	3,425,988	3,829,574
貸倒引当金	△106,848	△107,286
流動資産合計	41,167,712	41,087,765
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,174,483	10,149,763
その他(純額)	12,873,421	12,574,245
有形固定資産合計	23,047,904	22,724,009
無形固定資産		
その他	943,649	891,167
無形固定資産合計	943,649	891,167
投資その他の資産		
その他	5,326,942	5,148,143
貸倒引当金	△14,915	△14,915
投資その他の資産合計	5,312,026	5,133,227
固定資産合計	29,303,581	28,748,404
資産合計	70,471,293	69,836,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,914,452	10,303,919
短期借入金	12,715,487	12,084,726
1年内返済予定の長期借入金	1,796,392	1,742,826
未払法人税等	483,161	421,850
役員賞与引当金	8,630	11,380
その他	3,811,694	4,339,302
流動負債合計	28,729,818	28,904,006
固定負債		
長期借入金	5,364,376	5,308,734
長期預り保証金	848,985	825,581
役員退職慰労引当金	493,764	383,334
資産除去債務	46,676	46,835
退職給付に係る負債	1,668,583	1,315,793
その他	1,853,107	1,759,270
固定負債合計	10,275,493	9,639,548
負債合計	39,005,311	38,543,555
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,659,326	9,867,676
自己株式	△62,091	△62,091
株主資本合計	29,354,565	29,562,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901,660	969,023
為替換算調整勘定	△5,529	△418,726
退職給付に係る調整累計額	△536,351	△514,345
その他の包括利益累計額合計	359,779	35,950
少数株主持分	1,751,636	1,693,748
純資産合計	31,465,982	31,292,614
負債純資産合計	70,471,293	69,836,170

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	17,492,446	19,829,191
売上原価	14,308,732	16,084,039
売上総利益	3,183,713	3,745,152
販売費及び一般管理費	3,061,355	3,244,764
営業利益	122,357	500,388
営業外収益		
受取利息	7,580	7,244
受取配当金	30,552	32,811
不動産賃貸料	32,273	31,772
為替差益	208,071	—
その他	74,061	76,851
営業外収益合計	352,539	148,679
営業外費用		
支払利息	78,943	87,629
為替差損	—	37,307
その他	21,594	13,416
営業外費用合計	100,538	138,353
経常利益	374,358	510,715
特別損失		
固定資産売却損	417,862	—
特別損失合計	417,862	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43,503	510,715
法人税、住民税及び事業税	445,436	262,542
法人税等調整額	△87,987	13,542
法人税等合計	357,449	276,084
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△400,952	234,630
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29,650	49,064
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△371,301	185,566

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△400,952	234,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,302	67,366
為替換算調整勘定	840,298	△475,135
退職給付に係る調整額	—	22,534
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△3
その他の包括利益合計	1,008,615	△385,237
四半期包括利益	607,662	△150,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,456	△138,262
少数株主に係る四半期包括利益	83,206	△12,344

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付関係基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が320,905千円減少し、利益剰余金が204,426千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
減価償却費	509,741千円	470,166千円
のれんの償却額	25,685千円	21,803千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	7	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月20日 取締役会	普通株式	181,642	7	2014年3月31日	2014年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上 高	5,040,533	3,567,285	1,244,616	7,226,590	17,079,025	402,168	17,481,194	11,251	17,492,446
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	63,993	107,218	—	61,263	232,475	38,277	270,753	△270,753	—
計	5,104,527	3,674,503	1,244,616	7,287,854	17,311,501	440,446	17,751,947	△259,501	17,492,446
セグメント利益 又は損失(△)	△5,063	145,884	80,619	△33,975	187,464	9,224	196,689	△74,332	122,357

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額△26,510千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△58,211千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上 高	5,684,741	3,659,891	1,291,704	8,803,661	19,439,999	391,901	19,831,900	△2,708	19,829,191
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	47,899	155,313	—	31,775	234,988	31,810	266,798	△266,798	—
計	5,732,641	3,815,204	1,291,704	8,835,437	19,674,987	423,711	20,098,699	△269,507	19,829,191
セグメント利益 又は損失(△)	366,791	161,214	119,402	△46,875	600,532	47,267	647,799	△147,411	500,388

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額35,489千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△197,999千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。



### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益の測定方法を変更しております。

当該変更は、近年の海外売上高比率の増加を契機に海外子会社を含む評価指標をグローバルで統一し、各セグメントで管理できない為替変動等の損益を除いた、本業の収益力での成果を測定するために行ったものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△14円31銭	7円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△371,301	185,566
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額(△)(千円)	△371,301	185,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第72期(2013年4月1日から2014年3月31日まで) 期末配当については、2014年5月20日開催の取締役会において、2014年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 181,642千円
- ②1株当たりの金額 7円
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2014年6月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月6日

ハリマ化成グループ株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 誠 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月8日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号)  ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪府中央区今橋4丁目4番7号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第73期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。